

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社
【英訳名】	D.A.Consortium Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 雅也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理ユニット長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理ユニット長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	45,727	66,861	208,342
経常利益 (百万円)	1,371	13,353	8,799
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	862	4,153	4,366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	651	41,714	5,012
純資産額 (百万円)	25,122	69,337	29,639
総資産額 (百万円)	49,555	117,272	66,831
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.78	71.02	74.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	14.57	68.56	73.85
自己資本比率 (%)	35.4	32.9	31.7

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には消費税等は含まれておりません。

3.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

(インターネット関連事業)

パートナー事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

クライアント事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(インベストメント事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、企業における雇用人員の不足感に伴う失業率の低下、有効求人倍率の上昇が継続し、雇用・所得環境の改善傾向のなかで個人消費は持ち直しの動きが見られました。一方、企業収益は引き続き改善しているものの、米国の保護主義的な通商政策を端緒とした貿易摩擦のリスクへの懸念による景況感への影響が見られました。中国を始めとする新興国経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、地政学的リスクなど、引き続き世界経済の景気減速のリスクも存在しています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、引き続き動画広告市場の発展及び運用型広告市場の継続的な拡大等が寄与し、2018年5月実績では前年同月比8%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（2018年5月分確報値）』によります）。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」の強化及び双方の連携関係を構築し、迅速かつ一体的な戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指しております。具体的には、グループ全体における人員の最適配置の推進、運用型広告の対応体制の整備、システムおよびRPA（Robotic Process Automation）を活用した生産性の向上、業界団体等と連携した広告の信頼性維持・向上等の施策を推進しております。加えて、連結子会社のユナイテッド株式会社において、投資先の新規上場に伴い、インベストメント事業における売上及び利益を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50,440百万円増加し、117,272百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、営業投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,742百万円増加し、47,934百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39,697百万円増加し、69,337百万円となりました。主な要因といたしましては、非支配株主持分及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は66,861百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益は13,319百万円（前年同期比825.1%増）、経常利益は13,353百万円（前年同期比873.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,153百万円（前年同期比381.4%増）と大幅な増収増益となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（インターネット関連事業）

インターネット関連事業は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社を中心とし、主として広告会社・媒体社に対して広告サービス、広告関連ソリューション等を提供する事業分野である「パートナー事業」と、株式会社アイレップを中心とし、主として広告主（クライアント）に対してデジタルマーケティングを支援するサービスを提供する「クライアント事業」からなります。

当第1四半期連結累計期間においては動画広告やデータを活用した運用型広告取引の売上増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は53,959百万円（前年同期比18.7%増）となり、セグメント利益は914百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業は、主にキャピタルゲインの獲得を目的として、当社の事業領域と関連性のあるベンチャー企業等への投資を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、デジタル・アドバタイジング・コン

ソーシアム株式会社、ユナイテッド株式会社のインベストメント事業で営業投資有価証券の売却を行い、売上高は12,901百万円（前年同期は252百万円）、セグメント利益は12,786百万円（前年同期は232百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,481,422	71,481,422	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	71,481,422	71,481,422	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	71,481,422	-	4,000	-	1,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,983,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,447,700	584,477	-
単元未満株式	普通株式 50,022	-	-
発行済株式総数	71,481,422	-	-
総株主の議決権	-	584,477	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	12,983,700	-	12,983,700	18.16
計	-	12,983,700	-	12,983,700	18.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,871	33,824
受取手形及び売掛金	22,065	15,791
営業投資有価証券	4,574	52,689
その他	4,214	3,681
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	55,719	105,980
固定資産		
有形固定資産	1,367	1,889
無形固定資産		
のれん	1,055	970
ソフトウェア	2,195	2,329
ソフトウェア仮勘定	300	275
その他	35	33
無形固定資産合計	3,586	3,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,407	3,507
差入保証金	1,866	1,495
その他	918	824
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	6,157	5,793
固定資産合計	11,111	11,291
資産合計	66,831	117,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,605	17,484
短期借入金	4,100	4,100
1年内返済予定の長期借入金	441	437
未払金	2,082	1,538
未払法人税等	2,164	4,160
賞与引当金	1,158	356
役員賞与引当金	175	90
その他	3,319	3,941
流動負債合計	36,047	32,108
固定負債		
長期借入金	860	752
繰延税金負債	8	14,802
その他	274	270
固定負債合計	1,144	15,825
負債合計	37,191	47,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	8,421	8,193
利益剰余金	9,198	12,006
自己株式	1,894	1,892
株主資本合計	19,724	22,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213	16,121
為替換算調整勘定	220	155
その他の包括利益累計額合計	1,434	16,276
新株予約権	454	458
非支配株主持分	8,025	30,294
純資産合計	29,639	69,337
負債純資産合計	66,831	117,272

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	45,727	66,861
売上原価	39,687	47,855
売上総利益	6,039	19,005
販売費及び一般管理費	4,600	5,686
営業利益	1,439	13,319
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	15	20
為替差益	-	16
その他	22	19
営業外収益合計	41	60
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	97	14
その他	9	8
営業外費用合計	109	27
経常利益	1,371	13,353
特別利益		
持分変動利益	0	-
関係会社清算益	-	42
その他	3	4
特別利益合計	3	46
特別損失		
投資有価証券評価損	4	174
事務所移転費用	11	100
その他	10	64
特別損失合計	26	340
税金等調整前四半期純利益	1,348	13,059
法人税、住民税及び事業税	189	4,076
法人税等調整額	245	273
法人税等合計	434	4,349
四半期純利益	914	8,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	4,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	862	4,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	914	8,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	33,137
為替換算調整勘定	57	115
持分法適用会社に対する持分相当額	13	16
その他の包括利益合計	263	33,005
四半期包括利益	651	41,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650	18,996
非支配株主に係る四半期包括利益	0	22,717

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	215百万円	282百万円
のれんの償却額	83	85

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月31日 取締役会	普通株式	875	15	2017年 3月31日	2017年 6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 取締役会	普通株式	1,345	23	2018年 3月31日	2018年 6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インター ネット関連 事業	インベスト メント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	45,474	252	45,727	45,727	-	45,727
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	45,474	252	45,727	45,727	-	45,727
セグメント利益	1,375	232	1,608	1,608	168	1,439

(注)1. セグメント利益の調整額 168百万円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インター ネット関連 事業	インベスト メント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	53,959	12,901	66,861	66,861	-	66,861
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	53,959	12,901	66,861	66,861	-	66,861
セグメント利益	914	12,786	13,700	13,700	381	13,319

(注)1. セグメント利益の調整額 381百万円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「インベストメント事業」において、第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社のユナイテッド株式会社の投資先である株式会社メルカリの新規上場に伴う株式の売出し及び時価評価による影響により、セグメント資産が48,053百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円78銭	71円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	862	4,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	862	4,153
普通株式の期中平均株式数(株)	58,392,701	58,491,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円57銭	68円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	29
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(0)	(29)
普通株式増加数(株)	806,157	1,660,669
(うち新株予約権)	(806,157)	(1,660,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1.新株予約権の発行

当社は、2018年6月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2018年7月17日に割当を行いました。

- (1) 新株予約権の数 247個
- (2) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭 255,200円/個
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式100株/個
- (4) 新株予約権の行使価額 1円/株
- (5) 新株予約権の行使期間 2018年7月18日から2048年7月17日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及びその全ての子会社において取締役および従業員の地位を全て喪失した日の翌日から10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで）に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、新株予約権者が2047年7月17日に至るまでに当社及びその全ての子会社において取締役および従業員の地位を全て喪失した日を迎えなかった場合には、2047年7月18日から2048年7月17日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

上記及びにかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

上記及びにかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権者が死亡した日から1年間に限り新株予約権を行使できるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2. 株式会社博報堂DYホールディングスによる当社株式等に対する公開買付けについて

当社は、2018年8月6日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の支配株主（親会社）である株式会社博報堂DYホールディングス（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(1) 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社博報堂DYホールディングス																				
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂五丁目3番1号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸田 裕一																				
(4) 事 業 内 容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を行う子会社の経営管理等																				
(5) 資 本 金	10,154百万円（2018年3月31日現在）																				
(6) 設 立 年 月 日	2003年10月1日																				
(7) 大株主及び持株比率 （2018年3月31日現在）	<table border="1"> <tr> <td>公益財団法人博報児童教育振興会</td> <td>18.93%</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人博政会</td> <td>4.99%</td> </tr> <tr> <td>株式会社朝日新聞社</td> <td>3.01%</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人フラタニテ</td> <td>2.95%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>2.70%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>2.57%</td> </tr> <tr> <td>博報堂DYホールディングス社員持株会</td> <td>2.51%</td> </tr> <tr> <td>日本テレビ放送網株式会社</td> <td>2.31%</td> </tr> <tr> <td>第一生命保険株式会社</td> <td>1.85%</td> </tr> <tr> <td>株式会社読売新聞東京本社</td> <td>1.84%</td> </tr> </table>	公益財団法人博報児童教育振興会	18.93%	一般社団法人博政会	4.99%	株式会社朝日新聞社	3.01%	一般社団法人フラタニテ	2.95%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.70%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.57%	博報堂DYホールディングス社員持株会	2.51%	日本テレビ放送網株式会社	2.31%	第一生命保険株式会社	1.85%	株式会社読売新聞東京本社	1.84%
公益財団法人博報児童教育振興会	18.93%																				
一般社団法人博政会	4.99%																				
株式会社朝日新聞社	3.01%																				
一般社団法人フラタニテ	2.95%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.70%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.57%																				
博報堂DYホールディングス社員持株会	2.51%																				
日本テレビ放送網株式会社	2.31%																				
第一生命保険株式会社	1.85%																				
株式会社読売新聞東京本社	1.84%																				
(8) 上場会社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>公開買付者は、本日現在、公開買付者の完全子会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ（以下、「博報堂DYメディアパートナーズ」といいます。）及び株式会社博報堂（以下、「博報堂」といいます。）を通じて、当社普通株式29,574,750株（所有割合（注）50.54%）を間接所有し、当社を連結子会社としております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>本日現在、当社の取締役1名が公開買付者の取締役を兼務し、2名が公開買付者の使用人を兼務しております。また、当社の監査役1名が公開買付者の執行役員を兼務しております。また、当社の取締役5名が公開買付者の完全子会社である博報堂DYメディアパートナーズの執行役員を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、公開買付者の完全子会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ（以下、「博報堂DYメディアパートナーズ」といいます。）及び株式会社博報堂（以下、「博報堂」といいます。）を通じて、当社普通株式29,574,750株（所有割合（注）50.54%）を間接所有し、当社を連結子会社としております。	人 的 関 係	本日現在、当社の取締役1名が公開買付者の取締役を兼務し、2名が公開買付者の使用人を兼務しております。また、当社の監査役1名が公開買付者の執行役員を兼務しております。また、当社の取締役5名が公開買付者の完全子会社である博報堂DYメディアパートナーズの執行役員を兼務しております。	取 引 関 係	該当事項はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。												
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、公開買付者の完全子会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ（以下、「博報堂DYメディアパートナーズ」といいます。）及び株式会社博報堂（以下、「博報堂」といいます。）を通じて、当社普通株式29,574,750株（所有割合（注）50.54%）を間接所有し、当社を連結子会社としております。																				
人 的 関 係	本日現在、当社の取締役1名が公開買付者の取締役を兼務し、2名が公開買付者の使用人を兼務しております。また、当社の監査役1名が公開買付者の執行役員を兼務しております。また、当社の取締役5名が公開買付者の完全子会社である博報堂DYメディアパートナーズの執行役員を兼務しております。																				
取 引 関 係	該当事項はありません。																				
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。																				

（注）「所有割合」とは、本決算短信に記載された2018年6月30日現在の当社の発行済株式総数（71,481,422株）から、2018年6月30日現在の当社が所有する自己株式数（12,963,804株）を控除した株式数（58,517,618株）に占める割合をいいます。（小数点以下第三位を四捨五入しております。）

(2) 公開買付けの概要

買付け等の期間

2018年8月7日（火曜日）から2018年9月18日（火曜日）まで（30営業日）

買付予定の株券等の数

1) 普通株式

買付予定数 30,820,168株

買付予定数の下限 10,688,550株

2) 新株予約権 (以下の新株予約権を総称して、以下、「本新株予約権」といいます。)

新株予約権	買付予定数
当社共同株式移転(注1)に際して、2009年2月26日開催のデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(以下、「DAC」といいます。)取締役会の決議に基づき発行された第1回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第1回株式報酬型新株予約権」といいます。)	532個
当社共同株式移転に際して、2010年2月25日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第2回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第2回株式報酬型新株予約権」といいます。)	746個
当社共同株式移転に際して、2011年6月28日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第3回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第3回株式報酬型新株予約権」といいます。)	632個
当社共同株式移転に際して、2012年6月27日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第4回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第4回株式報酬型新株予約権」といいます。)	640個
当社共同株式移転に際して、2013年3月27日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第1回新株予約権」といいます。)	490個
当社共同株式移転に際して、2013年6月26日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第5回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第5回株式報酬型新株予約権」といいます。)	551個
当社共同株式移転に際して、2014年5月28日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第2回新株予約権」といいます。)	12,090個
当社共同株式移転に際して、2014年6月25日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第6回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第6回株式報酬型新株予約権」といいます。)	737個
当社共同株式移転に際して、2015年6月24日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第7回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第7回株式報酬型新株予約権」といいます。)	777個
当社共同株式移転に際して、2016年3月30日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第8回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権(以下、「第8回株式報酬型新株予約権」といいます。)	873個
2017年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第9回株式報酬型新株予約権(以下、「第9回株式報酬型新株予約権」といいます。)	458個
2018年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第10回株式報酬型新株予約権(以下、「第10回株式報酬型新株予約権」といいます。)	247個

(注1) 「当社共同株式移転」とは、DAC及び株式会社アイレップ(旧株式会社アスパイア)を株式移転完全子会社とし、当社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転(2016年10月3日効力発生)をいいます。

(注2) 公開買付者は、当社を完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付により当社の発行済株式(ただし、博報堂及び博報堂DYメディアパートナーズが所有する当社株式並びに当社が所有する自己株式を除く。)及び本新株予約権(以下、あわせて「当社発行済株式等」といいます。)の全てを取得できなかった場合には、本公開買付け成立後に、一連の手續(株式売渡請求または株式併合)を実施することにより、当社発行済株式等の全てを取得することを予定しております。

買付け等の価格

株券	1株につき金3,700円	
新株予約権証券	第1回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第2回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第3回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第4回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第1回新株予約権	1個につき金328,000円
	第5回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第2回新株予約権	1個につき金330,100円
	第6回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第7回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第8回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第9回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円
	第10回株式報酬型新株予約権	1個につき金369,900円

公開買付開始公告日

2018年8月7日(火曜日)

2【その他】

2018年5月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 1,345百万円
2. 1株当たりの金額 23円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年6月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年8月6日開催の取締役会において、会社の親会社である株式会社博報堂DYホールディングスによる会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主及び新株予約権者に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。